令和7年さいたま市議会2月定例会提出議案一覧（追加提出）

合計5件（予算議案2件・条例議案3件）

《予算議案》

議案第86号 令和6年度さいたま市一般会計補正予算（第9号）

議案第87号 令和7年度さいたま市一般会計補正予算（第1号）

《条例議案》

議案第88号 さいたま市土地区画整理事業における不適正事務処理に関する第三者委員会条例の制定について

（所管課所・総務局総務部法務・コンプライアンス課）

令和6年度に発覚した土地区画整理事業における土地の売却に係る不適正な事務処理について、市の内部調査の結果及び再発防止策の客観的かつ公正な検証等を行うため、附属機関を新たに設置するもの。

（内容）

1 設置

- ・ 市の内部調査の結果及び再発防止策の客観的かつ公正な検証等を行うため、「さいたま市土地区画整理事業における不適正事務処理に関する第三者委員会」を設置するもの。

2 所掌事務

- ・ 委員会は、不適正な事務処理を受けて実施した市の内部調査の結果の検証、市が定めた再発防止策の検証等を行うこととするもの。

3 組織

- (1) 委員会は、委員5人をもって組織することとするもの。
- (2) 委員は、学識経験を有する者のうちから、市長が委嘱することとするもの。

4 任期

- ・ 委員の任期は、2の事務を終える日までの間とするもの。

5 関係者の出席等

- ・ 委員会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて説明若しくは意見を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができることとするもの。

（施行期日） 令和7年4月1日

議案第89号 さいたま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例及びさいたま市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

（所管課所・子ども未来局子育て未来部のびのび安心子育て課）

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

（内容）

1 特定教育・保育施設等との連携

- (1) 家庭的保育事業者等について、保育内容支援の実施に係る連携施設の確保が著しく困

難であって、一定の要件を満たすときは、小規模保育事業A型事業者等を、保育内容支援連携協力者として確保することをもって、代えることができることとするもの。

- (2) 代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であって、小規模保育事業A型事業者等を代替保育連携協力者として確保することが著しく困難な場合は、代替保育の提供に係る連携施設を確保しないことができることとするもの。

2 連携施設に関する経過措置

- ・ 連携施設の確保が著しく困難であって、市長が認める場合において、連携施設を確保しないことができる期間を5年延長するもの。

(施行期日) 令和7年4月1日

議案第90号 さいたま市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・消防局総務部消防団活躍推進室)

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- ・ 補償基礎額の改定

- (1) 消防団員の補償基礎額を次のとおり改めるもの。

階級	改正後			改正前		
	勤務年数			勤務年数		
	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
団長 及び副団長	12,900円	13,700円	14,500円	12,500円	13,350円	14,200円
分団長 及び副分団長	11,300円	12,100円	12,900円	10,800円	11,650円	12,500円
部長、班長 及び団員	9,700円	10,500円	11,300円	9,100円	9,950円	10,800円

- (2) 消防作業従事者等の補償基礎額の最低額を9,100円から9,700円に、最高額を14,200円から14,500円に改めるもの。

- (3) 補償基礎額の扶養親族に係る加算額を次のとおり改めるもの。

区分	改正後	改正前
	加算額	加算額
配偶者（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）	100円	217円
22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	383円	333円
22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫	217円 ※改正無し	217円
60歳以上の父母及び祖父母		
22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹		
重度心身障害者		

(施行期日) 令和7年4月1日